

1980年代の世界経済(下)

—分極化の新たな展開と地域主義—

羽 鳥 敬 彦

はじめに

I 概 観

II 先進国における分極化

1. アメリカ合衆国の債務国化

- (1) 経常収支の推移
- (2) 純資産の構成と投資収益収支
- (3) 貯蓄・投資バランスと財政赤字

2. 先進国地域における債権国・債務国の分極化

(以上, 第39巻第2号)

III 発展途上国における分極化の進展

1. 債務累積のその後
2. 貿易構造の変化
3. 東アジアにおける地域主義の登場

IV 結 語

(以上, 本号)

III 発展途上国における分極化の進展

1. 債務累積のその後

1980年代の初め発展途上国地域に生じた最大の問題はいわゆる債務累積問題であった。すなわち、1982年8月のメキシコの債務支払困難に端を発し、ブラジル、アルゼンチンなど途上国の巨大債務国へ次々に波及して、国際金融秩序の安危が気遣われたのであった¹²⁾。

12) ここで1980年代はじめに顕在化した途上国の債務累積問題について、全面的に取り上げることはできない。とりあえず、次の文献を参照されたい。中村雅秀編著／

もともと発展途上国における債務不履行の現象は珍しいものではなかったけれども、このときの問題は次の点で特徴的なものだった。①ラテン・アメリカの債務不履行国の債務残高が著しく大きかったこと¹³⁾、②その債務のなかには合衆国のそれを中心とする先進国民間銀行の融資が相当程度含まれていたこと（たとえ公的債務であったとしても、第1次オイル・ショック以前に先進国民間銀行がこれほど途上国に融資することはなかった）、③これら巨大債務国は、当時その成長性が見込まれた NICs（新興工業国）と位置づけられた諸国のラテン・アメリカの部分だったこと、などである。

要するに、第1次オイル・ショックによって発生した巨額のオイル・マネーを取り入れた合衆国を中心とする先進国民間銀行が、スタグフレーション状態に陥っていた先進国経済には有利な融資先を見いだせず、将来の成長が有望視されていた NICs 諸国を中心に資金の注入したところ、その期待は見事に裏切られる結果となったのであった。

ここで債務危機発生の原因について詳しく述べることはできないけれども、一言しておきたいのは、カーター政権末期からレーガン政権の初めにかけて強力に推進された通貨供給抑制策による高金利が、変動金利債務を通じて債務国の負担をより大きなものとしたこと、そしてレーガノミックスの展開に基づいて発生した巨額の合衆国の貿易赤字が、一面ではこれら債務国に輸出増大をもたらし、ある程度債務支払財源を確保させたことである。かくして、レーガノミックスは一方で債務危機を促しつつ、後には緩和する作用をもったということができる¹⁴⁾。そして、かつて世界を震撼させた途上国の債務累積問題は現在では舞台の後景に退いてしまった観がないわけではな

『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房、1987年、毛利良一『国際債務危機の経済学』東洋経済新報社、1988年。

13) 1982年末当時の債務残高は、ブラジル；919億ドル、メキシコ；861億ドル、アルゼンチン；436億ドルであり、これら3国で途上国全体の債務残高（7,522億ドル）の29.4%を占めた（*World Debt Tables*, 1988-89）。

14) この点に関しては、拙稿「南北問題の新展開と世界貿易」吉信肅編著『現代世界経済論の課題と日本』同文館、1989年。

い。とはいえ、この問題が全く解消されているわけではないのであって、むしろその後の推移を検討することで発展途上国地域に生じている新たな傾向を析出する手がかりがえられるように思われる。

第2表は、発展途上国(旧ソ連・東ヨーロッパ社会主義国も含む)の債務残高とその地域別シェアの変化をみたものである。まず、総債務残高については、債務危機とそれへのさまざまな対応にもかかわらず、1992年末には1兆6622億ドルと80年の2.5倍に達していることがわかる。金額的には、途上国地域の債務はその後も増加を続けてきたのが実状であった。次に、地域別シェアの変化をみると、80年代前半の債務危機の主役ともいえるべき「中南米」のシェアは85年には4割近くあったものが93年には3割弱に落ちている。また、「北アフリカ・中東」もとくに80年から85年にかけてシェアを大きく低下させている。残りの地域はいずれもシェア拡大となっているけれども、そのなかで目立つのは「東アジア」と「欧州・中央アジア」であろう。後者については、ソ連・東ヨーロッパの社会主義圏の崩壊によるものと、とりあえずいうことができよう。したがって、かつての発展途上国の分類からいえば、東アジアの債務のシェアの拡大で注目されるわけである。

第2表 発展途上国総債務残高地域別シェアの変化(%)

	1980	85	90	92
総債務残高(億ドル)	6,581	9,907	15,184	16,622
中南米	36.9	39.4	31.2	29.9
東アジア	13.8	16.8	17.1	19.3
南アジア	5.6	6.9	7.8	8.0
サハラ以前アフリカ	9.0	10.0	12.6	11.7
欧州・中央アジア	14.4	15.9	18.9	19.8
北アフリカ・中東	20.4	11.1	12.4	11.4

[出所] World Bank, *World Debt Tables*, より作成。

先にも述べたように、1980年代前半の債務危機における貸し手側の主役は、先進国の民間銀行であった。はたして、現在の民間銀行の関与の程度は

どのようなものであろうか。第3表にあるように、全体的には長期債務残高の45%を超える融資を行っていた民間銀行は、4分の1程度にまでその割合を下げている。とりわけ「中南米」では一時7割近くを担っていたにもかかわらず、3分の1にまで後退してきたのが最近の状況である。そのほかの地域でも、もともと銀行資金の融資の割合が少なかった「南アジア」を除くと同様の傾向は確認される。それに代わって公的資金の比率が上昇しているも

第3表 長期債務残高に占める公的資金・民間銀行資金の比率(%)

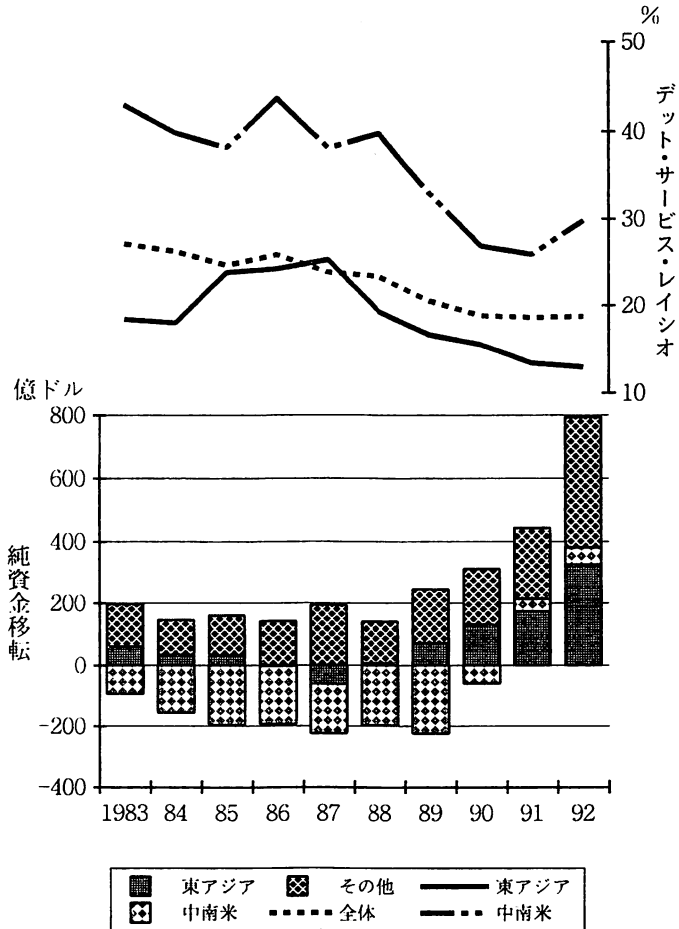
	1980	85	90	92
中南米				
公的資金	24.1	19.3	38.3	40.0
銀行資金	63.9	69.0	34.2	34.6
東アジア				
公的資金	42.6	37.4	51.8	49.3
銀行資金	36.7	40.9	29.0	29.5
南アジア				
公的資金	90.1	77.6	74.6	77.1
銀行資金	3.0	8.3	8.9	7.7
サハラ以南アフリカ				
公的資金	41.4	59.3	67.6	73.0
銀行資金	26.7	20.3	16.4	11.3
欧州・中央アジア				
公的資金	33.6	34.4	33.8	34.9
銀行資金	54.0	50.3	40.9	34.5
北アフリカ・中東				
公的資金	53.8	66.0	62.1	66.1
銀行資金	17.3	12.2	13.7	15.3
全 体				
公的資金	38.9	37.7	49.6	50.9
銀行資金	43.5	46.4	27.6	26.3

[出所] 前表に同じ。

[注] 債務の分類としては、ほかに公的保証のない民間部門の債務がある。

の、銀行資本のシェア低下を補っているのは「東アジア」・「サハラ以南アフリカ」・「北アフリカ・中東」ぐらいなものである。この部面では、銀行資本の撤退の程度が「中南米」において相当程度であることを別とすれば、「中南米」と「東アジア」との間には基本的な相違はないようである。

第8図 東アジア・中南米の純資金移転，デット・サービス・レイシオの推移



【出所】 前表に同じ。

【注】 $DSR = (\text{債務支払}) / (\text{財・サービス輸出})$

そこで、債務指標としてもっともポピュラーなデット・サービス・レシオ (DSR; 債務支払/財・サービス輸出) の債務危機以後の推移をみることにしよう。第 8 図上段にあるように、途上国全体の DSR はなだらかな下降を続け、総体として改善されつつある。「中南米」についても相当な改善であるとはいえ、まだかなりの高水準であるし、最近やや逆の方向に転じ始めたようである。他方、「東アジア」のほうは1985年から87年にかけて一時的に悪化したものの、傾向的には途上国平均よりもだいぶ低水準となっていることがわかる。こうして「東アジア」地域の債務指標の改善は相当顕著だったわけである。また、第 8 図下段にあるように、この債務危機の影響を受けて1983年以降「中南米」は資金の純流出が起り、91年まで持続した。これに対して、債務指標の悪化の時期 (86・87年) には資金の純流出はあったけれども、それ以外は純流入であり、最近とみにその規模が大きくなりつつあるのが「東アジア」である。

こうして全体として債務累積問題はいまだ解消されたとはいいがたい。しかしながら、その深刻さの程度は、以前と比較するならばそれなりに低下してきたことも事実である。そうしたなかであって、際立ったパフォーマンスをみせたのが、東アジア地域だったのである。

2. 貿易構造の変化

1980年代の発展途上国経済におけるエポックメイキングな事態の1つは、貿易構造の大きな変化である。1970・80・90年の途上国全体の商品輸出入構成の変化を第 4 表によって検討してみると、まず70年から80年にかけては、輸出入における燃料の地位の上昇が目立つ。とりわけ輸出面で顕著である。そして、このためにその他の一次産品はその地位を下げる結果となったわけであるが、工業製品の輸出面での比重には変化がなかった。こうして一次産品と工業製品に大別して考えるならば、輸出の構成には大きな変化はなく、輸入で多少工業製品のウェイトが下がった程度のものであった。すなわち、発展途上国は全体として一次産品を輸出し、工業製品を輸入するといった伝

統的な国際分業関係が、1970年代に大きく転換したわけではなかった。

第4表 発展途上国の輸出入構成の変化 (%)

	輸 出			輸 入		
	1970	80	90	1970	80	90
食 料 品	26.3	11.3	11.6	13.5	11.7	9.4
農 産 原 料	9.9	3.6	3.1	4.3	3.0	3.1
鉱産物及び金属	12.6	4.3	4.2	2.8	2.4	2.9
燃 料	32.5	61.3	26.1	7.8	18.8	9.2
工 業 製 品	18.5	18.5	54.0	67.5	61.5	72.4

[出所] United Nations, *Handbook of International Trade and Development Statistics*. 1992, より作成。

ところが、1980年と90年とを比較すると、燃料の地位はかなり下がりそれに代わって工業製品の比率が上昇している。なかでも輸出構成において工業製品の比重が過半を超えるに至っていることは、歴史的な事態といっているであろう。さらに、第5表をみると、途上国の工業製品の輸入構成にはこの間さほどの変化は認められないものの、輸出構成では以前から途上国側に比較優位が移りつつあったと指摘されていた繊維製品の比重が大きく下がり、機械・輸送機械が躍進し1990年には3分の1を超えるに至っている。かくし

第5表 発展途上国工業製品輸出入構成の変化

(1) 輸 出 (2) 輸 入 (%)

	1970	80	90		1970	80	90
	総額(億ドル)	1,046	1,051		3,826	総額(億ドル)	3,995
機械・輸送機械	17.3	28.6	36.8	機械・輸送機械	50.1	52.0	52.1
鉄 鋼	6.0	4.5	4.1	鉄 鋼	8.2	7.8	5.3
化 学 品	10.7	8.9	7.9	化 学 品	13.2	12.8	13.3
織 維 製 品	53.7	31.4	24.3	織 維 製 品	12.0	8.7	10.6
そ の 他	12.3	26.6	26.9	そ の 他	16.5	18.7	18.8

[出所] 前表に同じ。

[注] 非鉄金属を除く。

て、上にみた途上国商品輸出の工業化の中心部分を担ったのが機械・輸送機械であるという意味でも、今や伝統的な国際分業のパターンは画期的な変容のプロセスのなかにある、といわなくてはならないのである。

続いて、途上国の工業製品貿易の地域別構成の変化をみると、第6表にあるように輸出については1970年から80年にかけて先進国の地位は若干下がり途上国のそれは上昇しているけれども、これは東南アジアとオイル・ショックによって市場規模が一時的に拡大した中東向けの輸出シェアが増えたためであった。そして、90年になると先進国の地位は70年のそれよりも大きくなっており、なかでも日本のウェイトが一定程度大きくなっていることは留意しておいていいであろう。他方、途上国の比重は90年には20年前とほとんど同じものの、各地域の地位の変化で際立っているのである。すなわち、中南米、中東、アフリカの各地域が軒並みそのシェアを低下させているなか、東南アジアのそれは著しく拡大し、発展途上国の工業製品輸出の4分の1近くを同地域が吸収するようになったわけである。

他方、輸入についてみると、合衆国・ECなどの先進国への依存度は下がりがつつある。そうしたなかであって、日本の地位は維持されているというよりはそれなりに増大させている点も興味深いことであろう。しかしながら、

第6表 発展途上国の地域別工業製品貿易

(1) 輸 出				(2) 輸 入			
	1970	80	90		1970	80	90
先 進 国	59.4	56.3	62.9	先 進 国	84.1	80.8	70.8
合 衆 国	27.0	23.1	27.7	合 衆 国	20.5	18.7	17.2
日 本	4.5	5.6	7.8	日 本	16.6	18.7	19.4
E C	19.1	21.0	20.9	E C	37.1	36.1	28.0
発展途上国	33.6	38.1	33.8	発展途上国	9.9	14.5	26.8
東南アジア	12.6	15.6	23.5	東南アジア	5.9	9.7	22.0
中 南 米	8.7	8.7	3.9	中 南 米	2.1	2.8	2.5
中 東	4.1	8.6	3.9	中 東	0.6	1.3	1.4
アフリカ	7.3	5.0	2.2	アフリカ	0.9	0.3	0.5

[出所] 第4表に同じ。

もっとも注目されるのは、途上国の工業製品輸入における途上国製品の地位の上昇であり、しかもそれはもっぱら東南アジアから供給されるものの比重の増加によっているということである。

そして、途上国の工業製品貿易で進展の著しい機械・輸送機械の貿易の地域別構成の変化を第7表によって検討してみよう。まず、輸出における1980年の中東の地位の上昇についてはさらに付言を要しないので、そのほかのものに着目するならば、輸出においては先進国の割合が拡大しているが、これは主としてEC・日本のそれが増えたことによるものである。また途上国の比率は低下傾向にあるものの、やはり東南アジア市場の拡大が目につくところである。他方、輸入については、合衆国・ECの地位の低下（とくに後者）のなかにあって日本の比重の高まりがここでも認められる。そして、全体として先進国への依存度はやはり下がっており、それに代わる東南アジアの躍進がここでも注目されるであろう。

第7表 発展途上国の機械・輸送機械の地域別貿易

(1) 輸 出				(2) 輸 入				(%)
	1970	80	90		1970	80	90	
先 進 国	48.5	49.3	62.3	先 進 国	88.6	86.0	78.0	
合 衆 国	29.0	25.7	31.1	合 衆 国	24.7	22.1	20.3	
日 本	2.4	3.6	6.2	日 本	15.1	20.4	24.7	
E C	13.0	15.6	19.3	E C	39.8	37.0	28.0	
発展途上国	41.4	45.8	34.9	発展途上国	3.9	8.9	19.2	
東南アジア	17.9	19.5	25.9	東南アジア	2.0	5.5	17.0	
中 南 米	11.8	10.9	3.6	中 南 米	1.0	2.1	1.2	
中 東	4.9	8.2	2.8	中 東	0.2	0.9	0.6	
アフリカ	6.2	7.0	2.3	アフリカ	0.2	0.1	0.1	

[出所] 第4表に同じ。

こうして1980年代の発展途上国の貿易構造の歴史的な変化をもたらしたのは、主として東南アジア地域の展開であったこととすることができる。そこで最後に、途上国の工業製品及び機械・輸送機械輸出の地域別シェアの変化

を第 8 表によって確認しておこう。要するに、1990年には発展途上国の工業製品輸出の 8 割弱が、機械・輸送機械輸出の 8 割強がこの地域によってなされているわけであって、前掲第 1 表でみた途上国の総輸出入の 6 割を担うに至っている同地域の貿易上の展開を支えたものが奈辺にあるかを十分に示唆している。

第 8 表 途上国工業製品輸出地域別シェアの変化 (%)

	工業製品全体			機械・輸送機械		
	1970	80	90	70	80	90
東南アジア	59.4	68.7	78.3	49.0	67.3	83.8
中 南 米	17.7	15.1	10.8	21.2	16.5	10.1
アフリカ	8.0	3.6	2.6	3.8	1.1	0.8
中 東	4.4	6.1	5.3	4.9	5.8	2.2
そ の 他	10.4	6.5	3.0	21.1	9.2	3.1

[出所] 第 4 表に同じ。

以上のように、先進国地域と並んで発展途上国地域にも大きな分極化の傾向を析出することができるであろう。それは東南アジア地域とその他地域というように、さしあたりいうことができる。こうして、東南アジア地域は1980年代以降の世界経済の構造変化の最先端にあるものとして位置づけることができる。そうしたなかこの地域にこれまで発展途上国と呼ばれてきた国を主唱者とする地域主義が台頭してきたのである。

3. 東アジアにおける地域主義の登場

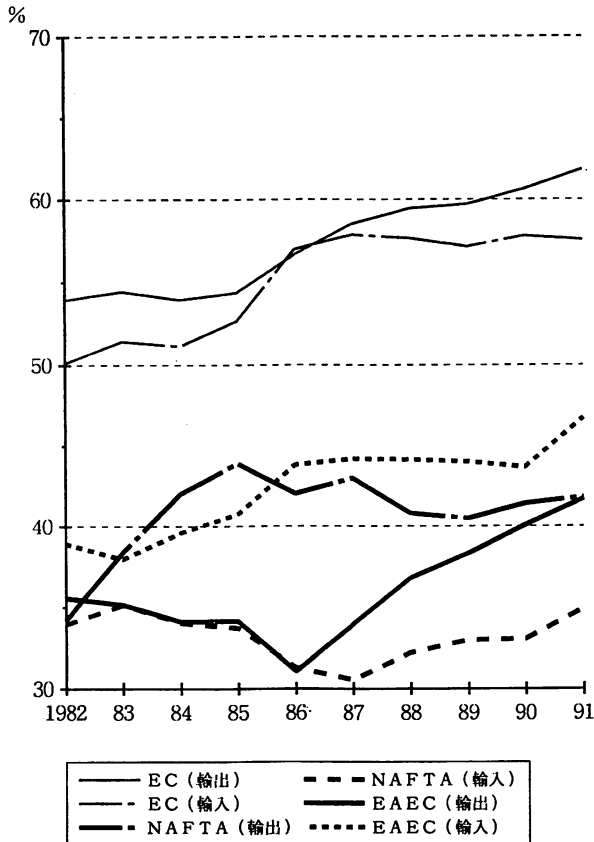
1990年12月マレーシア首相 マハティールは EAEG (東アジア経済グループ) の結成を提唱した。これは EC 市場統合や NAFTA (北アメリカ自由貿易協定) などにみられる先進国主導の地域経済統合の動き——とりわけ NAFTA の動き——が保護主義の強化になるのではないかという懸念の結果であった。その構想では、ASEAN 諸国による自由貿易地域の設立¹⁵⁾に

15) これは1993年に AFT (ASEAN 自由貿易地域) の創説となった。

続いて、NIEs・中国・日本を加えた一大経済圏の可能性を秘めたものであった。周知のように、当時の合衆国ブッシュ政権はこれに激しく反発したため、EAEGはEAEC（東アジア経済会議）構想へとトーンダウンしたし、クリントン政権になってAPEC（アジア太平洋経済協力会議）のなかに東アジア地域を包摂しようとする動きも顕在化した。

今ここでこれらの動きをいちいち検討することはできないけれども、注目

第9図 EC・NAFTA・EAECの域内貿易比率の推移



[出所] IMF, *Direction of Trade Statistics*, より作成。

したいのは、およそこれまでさまざまな発展途上国を中心とする地域経済圏構想とその行動があったにもかかわらずほとんどがかけ声倒れに終わった¹⁶⁾のに対して、EAEC のみが、あるいは EAEC において初めて途上国中心の地域主義が、国際政治の表舞台に登場することになったことである。

その理由については、先にみたとくに貿易面での東南アジアの著しい進展ぶりがある程度示されているけれども、ここではその経済的背景についてさらに考察を加えていくことにしよう。

まず、地域経済統合の指標としてよく利用される域内貿易比率の推移をみることにしよう。第9図にあるように、ECの域内貿易比率は輸出入とも趨勢的に上昇しており、その意味で比較的順調に推移してきたといえよう。NAFTA のほうは1987年まで下降している輸入の域内比率はその後回復してはいるが、ようやく82年のレベルに達した程度である。輸出のそれは85年まで上昇したとはいえ、最近はむしろ低下気味である。最後に、EAEC についてみると、輸入の域内比率は傾向的に上昇し、86年までは下がっていた輸出のそれも上昇に転じ、NAFTA の域に達していることがわかる。こうして、ECのそれにはまだ遠く及ばないとしても、EAEC 参加国と目されている諸国の域内貿易比率は今や NAFTA のそれを凌駕しつつあるわけである。

また世界貿易全体に占めるこれら3地域の比重の変化を第9表によってみ

第9表 各地域輸出入額のシェアの変化(%)

	輸 出		輸 入	
	1982	91	1982	91
E A E C	17.2	23.1	15.3	20.2
N A F T A	17.7	17.0	18.1	18.9
E C	35.7	39.6	36.6	40.7
そ の 他	29.3	20.3	30.0	20.2

[出所] 第9図に同じ。

16) この点に関しては、さしあたり、拙稿「経済統合と発展途上国の貿易」吉信肅編『貿易論を学ぶ(新版)』有斐閣、1994年。

ると、輸出入とも NAFTA のシェアはほとんど変化がなかったのに対して、EAEC・EC はかなりの上昇をみせている。そしてこれら3地域以外の貿易はますます世界貿易の傍流に追いやられつつあるわけである。いずれにしても、EAEC 構想参加予定国の貿易が NAFTA のそれを超えるに至ったのは、注目しておいてよいことであろう。

第10表 東南アジア・中南米の工業製品、機械・輸送機械の地域別貿易（％）

(1) 工業製品全体

輸 出	東南アジア			中南米			輸 入	東南アジア			中南米		
	1970	80	90	70	80	90		1970	80	90	70	80	90
先進国	65.5	62.2	63.3	54.2	46.0	66.5	先進国	82.1	77.3	63.9	88.0	83.1	79.6
合衆国	34.6	28.1	28.8	31.3	21.9	43.3	合衆国	16.9	18.0	13.9	38.2	38.6	41.2
E C	15.5	19.5	18.6	15.5	16.6	15.9	E C	23.6	19.7	16.8	30.5	25.6	22.8
日 本	6.6	6.9	9.3	1.9	3.0	2.8	日 本	34.9	33.4	27.9	8.4	11.4	9.9
発展途上国	29.1	33.4	28.2	44.3	51.6	31.7	発展途上国	10.9	17.4	25.3	7.1	12.6	15.4
東南アジア	17.6	19.2	21.7	1.1	1.54	5.9	東南アジア	9.9	16.4	23.6	0.8	2.9	5.7
中南米	1.7	2.9	1.8	41.7	44.0	22.2	中南米	0.2	0.3	0.9	6.0	9.6	9.5
中 東	3.1	6.9	2.7	0.1	1.7	1.6							
アフリカ	5.3	4.2	1.6	1.2	4.2	2.0							

(2) 機械・輸送機械

輸 出	東南アジア			中南米			輸 入	東南アジア			中南米		
	1970	80	90	70	80	90		1970	80	90	70	80	90
先進国	57.8	57.6	61.7	50.1	38.4	76.5	先進国	88.2	84.5	71.7	91.4	86.7	85.0
合衆国	41.5	32.7	30.0	38.2	19.4	58.1	合衆国	21.9	23.8	17.2	41.6	39.7	41.7
E C	8.5	14.9	18.5	10.1	12.7	13.7	E C	29.5	22.2	16.7	32.2	26.1	23.1
日 本	4.8	4.6	7.2	0.0	2.9	1.0	日 本	31.4	34.4	34.1	7.0	13.8	14.6
発展途上国	40.5	39.1	31.0	49.9	61.5	22.8	発展途上国	6.2	12.6	21.1	3.1	8.2	9.5
東南アジア	29.0	25.2	25.1	0.8	1.8	1.7	東南アジア	5.2	12.2	20.8	0.2	1.8	4.5
中南米	1.7	3.5	2.0	48.1	49.2	18.4	中南米	0.1	0.2	0.2	2.7	6.4	4.9
中 東	2.5	4.7	1.9	0.0	2.1	0.6							
アフリカ	6.3	5.6	1.8	1.0	8.2	2.0							

[出所] 第4表に同じ。

次に第10表によって、東南アジア全体の工業製品と機械・輸送機械の地域別貿易の変化を中南米のそれと対比して検討しよう。まず工業製品全体についてみると、輸出では東南アジアの輸出先として1980年に中東の地位が上昇したが、70年と90年の比較においては合衆国の比率の低下、EC・日本のその上昇が看取されるほか、東南アジアの比重も上昇している。中南米のほうは中南米の地位が90年にはかなり後退して合衆国市場への依存度を強めていることがわかる。また、輸入に関しては、合衆国・EC・日本といった先進国の地位が減少し、同じ東南アジアからの輸入のシェアが大きく伸びているのが東南アジアである。中南米の工業製品の輸入元としての先進国の地位もECを中心に低下しているけれども、今のところ東南アジアほど劇的なものではないといえよう。さらに中南米からみると、工業製品の輸出入において東南アジアのウェイトの増大が認められることも留意しておく必要があるであろう。

次に、機械・輸送機械についてみると、東南アジアの輸出先としては、合衆国の地位はかなり後退し、EC・日本——とくに前者——のそれが上昇し、東南アジアの比率は下がっているものの25%の水準を維持している。中南米の輸出では中南米の比重が下がり、合衆国のそれが大きく拡大している点が目につくところである。輸入に関しては、東南アジアのほうは合衆国・ECを中心に先進国の割合が下がり、東南アジアのシェアが大幅に増加している。他方、中南米の輸入についてはECの地位の低下によって先進国依存はある程度低下しているものの、日本の比重の上昇があったりして、東南アジアほどの著しい変化とはいえないようである。

これら工業製品全体と機械・輸送機械の地域別貿易の検討を通じて、東南アジアにとって同じ東南アジア地域は輸出先というよりは輸入元として同地域の比重が大きく増加したことが判明した。このことは、同地域の当該商品の輸出が輸入よりもそれだけ伸びたことを意味する。それゆえ、東南アジア地域は、これら商品の需要を域内でまかなう方向で進んでいるだけでなく、域外、とくにEC・日本へ当該商品の輸出を拡大してきている、と要約する

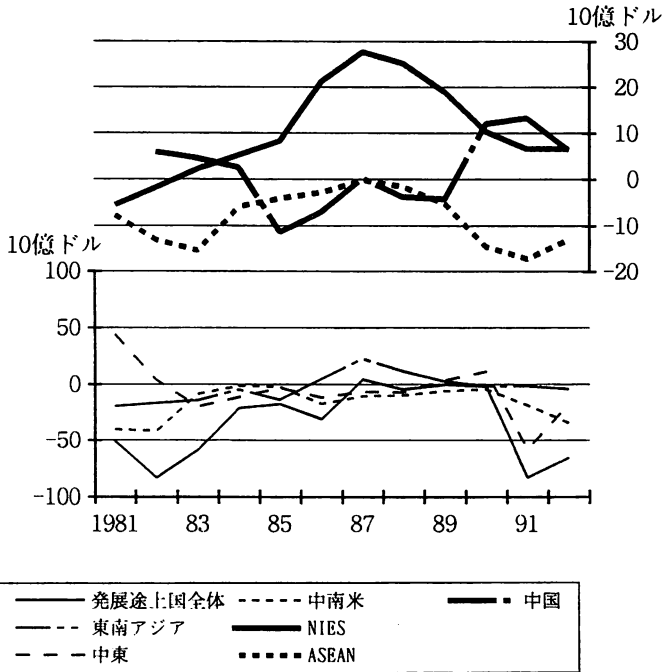
ことができる。それは単なる域内貿易の深化以上の展開性を有したものと
わなくてはならないのである。

既に指摘したように、1980年代の世界の資本移動は先進国間の流れを中心
とするものとなったばかりか、ネットの資本輸出国と資本輸入国、すなわち
先進国間に債権国と債務国に大きく分化するという事態を迎えた。旧ソ連・
東ヨーロッパ社会主義圏を別として、もし先進国全体の経常収支が均衡する
とすれば、当然その対極に位置する発展途上国全体のそれも均衡化の傾向を
もつことになる。そのことは、各途上国の経常収支が均衡するか、あるいは
途上国間に経常収支黒国と赤字国との分化をもたらすかのどちらかしかあり
えないけれども、現実には後者の可能性のほうがより高いであろう。

第10図下段にあるように、発展途上国全体の経常収支は1980年代中葉以降
ははっきりと均衡化の傾向をみせていた。そして、90年代に入って赤字幅拡大
したのであるが、注10で述べたように、このIMF統計は明らかに経常収支
赤字にバイアスのかかったものであるから、実際には80年代半ばから末にか
けてむしろ黒字だったのかもしれない。いずれにしても、前掲第6図に関連
して検討した先進国の経常収支の推移の対をなすものとしてこの動きは注目
されてよいはずのものである。そして、地域別にみた途上国の経常収支に目
を向けると、81年には中東の黒字・中南米の赤字・東南アジアの若干の赤字
という状態であった。その後それらの黒字・赤字は減少し、各々均衡化して
いった。そうしたなか、東南アジアは経常収支黒字を記録している。また90
年代に入り中東や中南米は赤字幅を大きくしてるとはいえ、中東に関しては
注4で指摘しておいたように湾岸戦争に関する拠出金支払いがかなりのもの
にのぼったので、その分誇張されていると考えるのが妥当であろう。

そこで東アジアの主要地域及び中国の経常収支の推移をみると、第10図の
上段のようになる。ここでは1980年代半ば以降のアジアNIEsの経常収支
黒字が目につくとともに近年は中国も黒字を記録していることがわかる。こ
のように東アジア途上国地域には資本供給力を蓄えつつある国が生まれてい
ることになる。

第10図 発展途上国地域経常収支の推移



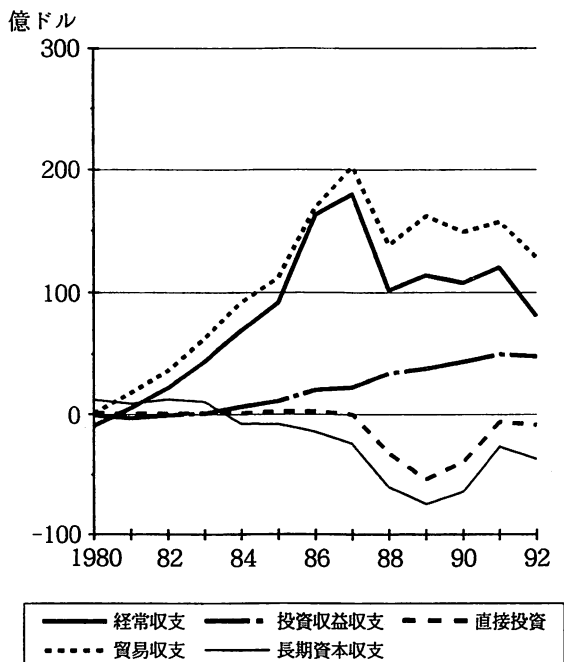
〔出所〕 IMF, *Balance of Payments Statistics*, 『外国経済統計年報』より作成。

実際、シンガポールは既に純債権国となっているし¹⁷⁾、国際貸借統計を公表していない台湾についてもその国際収支を検討することによって同様のことがいえる。第11図にあるように、80年代以降台湾の国際収支においては貿易収支黒字の増加によって経常収支は持続的に黒字を続けており、しかも83年以降投資収益収支も黒字に転じて年々その規模を拡大してきている。さらに、80年代半ば以降直接投資を含む長期資本収支は赤字となって、資本の純輸出が行われていることがわかる。こうして台湾は純債権国としての国際収

17) 1989年末において、シンガポールは222億ドルの純資産国であるという（日本銀行『外国経済統計年報』1993年，p. 245）

支構造を定着させているということが出来る。いずれにしても東アジア地域には日本以外にも資本の純輸出を行いうるまで成長した国が登場してきているわけである。

第11図 台湾の国際収支主要項目の推移



[出所] 日本銀行『外国経済統計年報』1993年，より作成。

そして、第11表のように、近年アジア NIEs・ASEAN・中国にヴェトナムを加えた諸国への直接投資の流入においては、合衆国・ヨーロッパ・日本といった先進国からの流入よりも、NIEs を中心とした地域内からのそれに比重が移りつつあり、とくに1992年にはこれらによって過半が占められるに至っている。こうした現象が起こるのも、その背景には今みたアジア NIEs の経常収支の動向があったことは否定できないであろう。

東アジア地域を中心にその貿易と資本移動をみてきたが、総じていえばこの地域の地域主義におけるそれなりの根拠を析出することができよう。そう

第11表 東アジア主要国への直接投資のシェア (%)

	1990	91	92
総額(億ドル)	397	431	958
合衆国	11.1	11.4	9.6
ヨーロッパ	12.3	13.4	10.0
日本	22.9	15.8	9.8
域内諸国	32.8	36.0	59.3
NIEs	31.0	33.9	56.7
ASEAN	1.8	2.1	2.6
その他	20.9	23.4	11.4

[出所] 外国為替審議会「内外経済の一体化と国際金融取引」
『ニュー・ポリシー』1994年7月, p. 212, より作成。

[注] 東アジアとは、アジア NIEs, ASEAN 諸国, 中国, ヴェトナム。

であればこそ、さらにこの地域が世界的な成長地域であればこそ、EAEG 構想をきっかけとして太平洋を挟んだ合衆国と東アジア諸国との間の綱引きが演出されることにもなったのである。こうして発展途上国の新たな分極化とは、資本供給国を有するに至った東アジア地域とその他地域というぐあいに要約することができるわけである。

IV 結 語

周知のように、1980年代後半以降世界経済における顕著な動向の1つとして登場してきたものとして地域主義の台頭をあげることができる。それはECの市場統合を契機とした NAFTA の結成、そして東アジア地域における発展途上国主導の地域主義構想の浮上というぐあいに進展してきたのであった。そして本稿でみてきたのは、主として先進国・発展途上国それぞれにおける経常収支不均衡と債権国・債務国の同時併存への傾向であった。

まず、先進国間における巨大債権国と巨大債務国の併存という状況は、先

進国から後進国への資本の流れが世界の資本移動のメイン・ストリームでなくなったという意味で歴史上空前のものである。しかも、国際分業においても、先進国；工業製品・後進国；一次産品といった伝統的なものが、全体としてはもはや過去のものとなりつつあることも判明した。こうしてみると、東西冷戦構造の崩壊、世界最大の経済大国の世界最大の債務国化といった画期的な事件と並んで、世界の資本移動・国際分業のあり方にも同様な歴史的な重みをもつ事態が進行しつつあるといわなくてはならないであろう。

現在の先進国間の経常収支不均衡の大規模化と先進国全体としての経常収支均衡化の様相は、反面発展途上国地域における類似の現象を付随しがちなものである。そして、地域主義が域内貿易依存度の上昇とともに、一定程度の域内資本移動を伴わざるをえないものであるとするならば、上に述べた伝統的な国際分業関係の崩壊過程をベースとして発展途上国地域にも地域主義を可能にする要因がより強固なものとなって現れてきたとしても何ら不思議なことではない。かくして、たとえ日本を一応その射程におさめているとしても、東アジア地域がそうしたことの最初の発現であると位置づけることができるのである。

こうした観点に立ってほかの地域経済統合を眺めてみるならば、大きな資本供給国ドイツを有するECに対して、NAFTAのほうはすべて債務国であり域外から資本を輸入し続けなければならないという意味で、近い将来において域内のまとまりを築き上げることは困難であろう。また、さらに大陸の南部に展開するとしても、債務累積問題がほとんど解決されていない現状では問題をより大きくするだけに終わる可能性のほうが強いというべきである。それゆえ、APECというかたちで太平洋の西の彼方へ手を伸ばしているかざるをえないものと考えられる。

いずれにしてもさまざまな歴史的イベントで彩られた1980年代の世界経済ではあるけれども、既存の国際経済の構造と秩序を根底よりくつがえしかねないダイナミズムを顕在化させ始めたというところにもその時代的特質の1つがあるように思われる。